

## 特色ある共同利用・共同研究拠点 期末評価結果

|       |             |      |             |
|-------|-------------|------|-------------|
| 大学名   | 慶應義塾大学      | 研究分野 | 経済統計学、応用経済学 |
| 拠点名   | パネル調査共同研究拠点 |      |             |
| 学長名   | 長谷山 彰       |      |             |
| 拠点代表者 | 山本 勲        |      |             |

### 1. 拠点の概要 ※期末評価報告書より転記

#### [拠点の当初目的]

慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点は、すでに活動している慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターを基軸に、国内外の多数の研究者および研究機関の参加を得て、(i) 社会科学における主体行動等の理論仮説に基づき、同一個人や同一家計、企業の行動、経済状況の変化を長期にわたって追跡調査したパネルデータを設計構築し、これを用いて実証分析を行うとともに、(ii) データの整理・管理、および、国内外の研究者に広くデータを公開すること、また、(iii) シンポジウムやセミナーなどの開催を通じてパネルデータによる研究成果の報告やパネルデータの有用性、活用方法を伝播することを目的とする。

#### [拠点における目的の達成状況及び成果]

##### 【パネルデータの設計・構築】

社会科学分野における日本を代表するパネルデータに関する研究拠点として、以下に上げる複数のパネル調査の設計・構築・実施を行い、社会科学分野における共有の研究資源の構築に貢献してきた。

- ・ 「日本家計パネル調査(JHPS)」(※2014年よりKHPSとJHPSが統合) 2004年から継続して実施。
- ・ JHPSの子ども(小学生・中学生)を対象に「日本子どもパネル調査(JCPS)」を2010年から継続して実施。
- ・ JHPSの子ども(18歳以上)を対象に「第二世代調査」を2018年度より継続して実施。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の世界的流行を踏まえて、それが家計に与える影響を把握するために、JHPSの回答者を対象に特別調査を実施(第1回:2020年5月、第2回:同10月、第3回:2021年2月(予定))。

##### 【パネルデータによる実証分析】

上記のパネルデータを用いて様々な研究活動を行ってきた。以下に、パネルデータによる実証分析として、社会科学分野における貢献度の高いものを列記する。

- ・ 経済協力開発機構(OECD)による経済格差の流動性に関する国際比較プロジェクトとして、日本の代表データとして「日本家計パネル調査(JHPS)」が用いられた。日本の分析は本拠点の研究者が担当し、OECD(2015) In it together-Why less inequality Benefits All. および、OECD(2018) A Broken Social Elevator? How to Promote Social Mobility. に収録された。
- ・ 「日本子どもパネル調査(JCPS)」を活用し、日中韓の研究者らと東アジア諸国の子どもと家庭の格差の比較研究を実施。研究成果の一部は、Chinese Journal of Sociologyに掲載された。
- ・ 「第二世代調査」を活用し、親子間での所得・健康・学歴・ウェルビーイングにおける格差の伝播について分析を進めており、2020年度内に公表を予定している。親子を対象としたパネル調査は日本では他に例がなく、相続や親子間での格差の伝播に関する分析、データ自体がコミュニティに対し大きな貢献となる。
- ・ 「新型コロナウイルス感染症JHPS特別調査」はJHPS回答者を対象とした調査であり、JHPSと接合することで、コロナ前後の状況がダイレクトに把握できる。第1回調査データを用い、就業・健康・所得・ウェルビーイングに対するコロナの影響の解析を進めており、政府の研究会で解析結果を報告した。

##### 【データの整理・管理・公開】

- ・ 本拠点で実施しているパネル調査のデータは、拠点内でデータの整理・精査や一定の解析が終了後、研究を目的に一般への貸出しを実施している。他研究機関からのパネルデータの受け入れも実施しており、本拠点でデータの管理・公開を代理して行っている。
- ・ パネルデータの提供については、紙ベースでの申請・CD-ROMでの提供を改め、WEB上での申請・ダウンロードシステムを構築し、2017年度より開始した。特に海外からのデータ申請の利便性が向上し、申請件数も増えた。さらなる利便性の向上のため、2020年度より新たなシステムに切替えた。
- ・ 利用者の利便性向上にむけ、パネルデータ整理の時間的コストの削減を目的に、データのパネル化プログラムの一般公開を開始した。さらに、データの記述統計や変数情報が簡単に把握できるデータディクショナリーや、オンライン上での集計システムの開発を進め、2020年度内の公開を予定している。
- ・ サンプルバイアスを補正するウエイトの作成についても、平成30年度に海外から専門家にアドバイスを受けウエイトの作成手法について再検討を行い、令和元年度に完成、公開に向けた準備をしている。
- ・ ルクセンブルク所得研究（LIS：所得や資産の国際比較に関する個票データベース）や、米オハイオ大学が主導するCross-National Equivalent File（CNEF：国際比較可能な家計パネルデータベース）といった国際比較を目的とした海外のデータベースに、日本の代表データとして、本拠点が実施する「日本家計パネル調査（JHPS）」を提供。国内外のプレゼンスを高めるとともに、国際比較や日本研究を行う国内外の研究者に貢献している。

#### 【シンポジウムやセミナーの開催によるパネルデータの有用性・活用方法の伝播】

パネルデータに関する複数のセミナーやシンポジウムを開催してきた。代表的なものとして、2015年5月には、「日本の経済格差のダイナミズム：パネルデータによる実態把握」と題して、本拠点関係者6名による「日本家計パネル調査（JHPS）」を活用した研究成果について報告を行い、150名以上の参加者が集い、パネルデータへの関心の高さがうかがえた。2016年度末には、厚生労働省による21世紀パネル調査を用いた研究報告に関するワークショップ「厚生労働省パネルデータを用いた経済分析と政策提言」をニッセイ基礎研究所と共同で開催し、拠点内外の研究者で意見交換をするとともに、50名近い傍聴者に向けて、パネルデータの重要性を周知することができた。パネルデータに関連する国外の研究者の招聘セミナーも多く実施することができた。所得格差に関する共同研究を進めたOECD上級政策分析官の招聘セミナーには、省庁など拠点外から多くの参加者が募った。

さらに、2019年度からは大学生を対象としたパネルデータを用いた論文コンテストJHPS AWARDを主宰し、初年度から多くの応募があり、パネルデータの有用性や活用方法の伝播に大きく貢献した。

#### [機能強化支援が拠点の当初目的の達成に与えた効果]

さまざまなグローバルネットワークの構築に投資することができた。OECDとの共同研究に際しては、本拠点の研究員をパリのOECD本部に派遣し、先方担当官とのミーティング、OECDでの研究報告などを実現することができ、本拠点とOECDとの連携を強化し、その後、OECD分析官の招聘セミナーの開催を実現することができた。また、こうしたネットワークを活かして、パネルデータにおけるサンプルバイアスを補正するためのウエイト作成作業において、海外のウエイト専門家との共同研究も実現することができた。さらに、海外のパネルデータ研究機関へのヒアリングを通じてネットワークを強化し、日本を代表するパネルデータ研究機関としてのプレゼンスを高めることができた。

## 2. 評価結果

(評価区分)

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献していると判断される。

(評価コメント)

当該拠点は、社会科学における主体行動等の理論仮説に基づき、同一個人や同一家計、企業の行動、経済状況の変化を長期にわたって追跡調査したパネルデータを設計構築し、当該データを利用した共同利用・共同研究を通じて、パネルデータの有用性や活用方法を伝播することを目的として拠点活動を実施している。拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献している。

特に、大規模パネル調査を長年にわたって継続し、国内外で多くの共同研究が展開されており、パネルデータの整理、管理と公開、シンポジウムやセミナーによる研究成果の積極的な公表等が行われており、着実に成果を挙げている。また、機能強化支援を有効に活用し、経済協力開発機構（OECD）や海外のパネルデータ研究機関との連携強化を進め、国際的なネットワークの構築が図られている。

今後は、若手研究者が成長する場としての役割の重要性にも鑑み、大学からの継続的な支援の下で拠点活動を展開していくこと、また、共同利用・共同研究による成果として発表された論文等の把握についての一層の工夫も図りながら、我が国の実証的社会科学の水準の向上に引き続き貢献していくことが期待される。